

(案)

平成16,17年度 政策レビュー結果（評価書）

水資源政策

—水資源計画の在り方—

平成18年3月

国土交通省

(評価書の要旨)

テーマ名	水資源政策 —水資源計画の在り方—	担当課 (担当課長名)	土地・水資源局 水資源部 水資源政策課 (課長 前川 泰一郎)
評価の目的、必要性	健全な水循環系に立脚した持続的発展が可能な社会を構築するためには、水資源政策は長期的かつ総合的な観点から計画的に推進することが必要である。このような視点を踏まえて、これまでの我が国の水資源政策に関して、水資源計画の在り方を中心に検証するとともに現在の課題を整理し、水資源政策及びこれに関連する政策全般について今後の対応方向を見いだすべく、評価を実施する。		
対象政策	水資源計画を中心とする水資源政策		
政策の目的	水需要に対する供給の確保		
評価の視点	これまで、水需要に対する供給の確保等の水資源政策の目的が達成されてきたか。都市化、産業構造の変化、国民意識の変化、気候変動等の状況の変化に伴い国として対応すべき点はないか。		
評価手法	各種データを収集・分析するほか、水文・水資源、河川工学、法律、環境、地方行政、マスコミ、国際関係等の学識経験者からなる「水資源政策の政策評価に関する検討委員会」を設置して検討を進め、これらの知見を活用して、水資源政策の効果、課題を明らかにし、今後の在り方を提示する。		
評価結果	<p>○ 政策の効果</p> <p>水資源開発基本計画（フルプラン）に関しては、長期的な水需給計画の策定・公表・推進、需給ギャップの縮小、渇水被害の軽減、水資源の利用の合理化の促進等の効果があった。</p> <p>全国総合水資源計画（ウォータープラン）に関しては、全国的、長期的な水需給見通しの策定・公表、地域における計画的な水資源政策の推進への寄与、健全な水循環系の構築に向けた施策の推進の効果があった。</p> <p>○ 政策の課題</p> <p>世界的な水危機の状況が今後ますます激化すると予想される中で、これに関する世界の経済、社会活動の変化とりわけ食料問題が貿易を通じて日本国内の経済社会問題に直結する可能性がある。さらに、地球温暖化等に起因する近年の気候変動や降水特性の変化が国内の水需給バランスへ与える影響が顕在化しつつあること、偏在する水資源の特性を鑑みつつ地域ごとに持続可能で最適な水循環系を構築するための総合的な取り組みの必要性が指摘されていることなどの課題がある。</p>		
政策への反映の方向	平常時はもちろんのこと異常渇水・震災等緊急時の対応に加え、長期的には国家間での水の争奪や食料自給の問題等も念頭に、いわば国民生活の安全保障の視点から国家戦略として水資源を総合的、戦略的に確保、管理していかなければならないが、喫緊には以下のような事項の実現を具体化していくべき。		

目次

第1章 評価の枠組み	1
1. 評価の目的、必要性	1
2. 評価の対象政策	1
3. 評価の視点	1
4. 評価の手法	1
第2章 政策の概要	3
1. 水資源政策を取り巻く状況の推移	3
(1) 戦後復興期（1945年～1960年）	3
(2) 高度成長期（1960年～1973年）	4
(3) 安定成長期からバブル期（1973年～1990年）	5
(4) バブル崩壊後（1990年～）	6
(5) まとめ	7
2. 水資源政策の概要	7
(1) 水資源政策について	7
① 水行政に関する各省の役割	7
② 水資源部の業務内容	8
i 指定水系における水需給計画の策定	8
ii 長期の水需給を含む総合計画の策定	9
iii その他	9
(2) 水資源計画	17
① 水資源開発基本計画（フルプラン）	17
i 経緯	17
ii 策定手続等	18
iii 策定状況等	19
② 全国総合水資源計画（ウォータープラン）	22
i 経緯	22
ii 計画の内容	22
第3章 政策の評価	24
1. 水資源政策の効果	24
(1) フルプラン	24
① 長期的な水需給計画の策定・公表	24
② 需給ギャップの縮小等	25
③ 渇水被害の軽減等	27
④ 水資源の利用の合理化の促進	29

(2) ウォータープラン	30
① 全国的、長期的な水需給見通しの策定・公表	30
② 地域における計画的な水資源政策の推進への寄与	32
③ 健全な水循環系の構築に向けた施策の推進	33
2. 水資源政策の課題	33
(1) 水需給に関する課題	35
(2) 循環系としての水に関する課題	40
(3) 世界の水問題に対する課題	41
第4章 政策への反映の方向	43
1. 水需給の安定性の確保	43
(1) 利水安全度等の情報提供の充実	43
(2) 渇水調整方法の転換	44
(3) 渇水に対する備えの充実	44
(4) 既存ストックの有効活用と適正な整備・管理の推進	44
(5) 震災に対する備え	45
2. 健全な水循環系の構築	45
(1) 国等に蓄積された知見の活用と関係者の連携	45
(2) 安全で良質な水の確保	45
(3) 河川環境・地域環境の保全	45
(4) 地下水の適正利用	46
(5) 水源地域の森林の保全	46
3. 水の国際問題への対応	46
(1) 国に蓄積された政策的知見の活用等	46
(2) 水資源機構等に蓄積された技術の活用等	46
(3) 国際的なネットワーク活動を通じた開発途上国の自立的な水問題解決への支援	47